

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	7,047,310			6,846,942	実質収支比率			12.8	10.2
市町村名	吉見町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	6,424,439	6,368,539	経常収支比率	82.6	87.0				
					首都	○	歳入歳出差引	622,871	478,403	(※1)	(89.0)	(95.2)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	16,254	13,494	標準財政規模	4,725,145	4,577,096				
							実質収支	606,617	464,909	財政力指数	0.64	0.62				
人口	27年国調(人)	19,631	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	141,708	56,727	公債費負担比率	10.5	11.0				
	22年国調(人)	21,079			過疎	×	積立金	86,640	168,759	健全化判断比率						
	増減率(%)	-6.9			山振	×	繰上償還金	47	410	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	20,013	第1次	22年国調	759	1,094	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	19,884		17年国調	7.2	9.3	指数表選定	○	実質単年度収支	228,395	225,896	実質公債費比率	6.6	7.1		
	27.01.01(人)	20,382	第2次						基準財政収入額	2,424,050	2,237,334	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	20,255		3,414	4,015	基準財政需要額	3,730,989	3,562,304								
	増減率(%)	-1.8		32.3	34.0	標準税収入額等	3,063,724	2,847,124								
	うち日本人(%)	-1.8	第3次	6,413	6,611	経常経費充当一般財源等	4,025,285	4,026,768								
				60.6	56.0	歳入一般財源等	5,647,332	5,354,268								
面積(km ²)	38.64															
人口密度(人/km ²)	508															
世帯数(世帯)	6,834															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,305,128	6,273,698					
	市区町村長	1	6,920		一般職員	141	434,703	3,083	うちの公的資金	4,906,715	4,897,217					
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	8	21,896	2,737	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,070		教育公務員	4	15,628	3,907	土地開発基金現在高	230,399	230,359					
	議会副議長	1	2,470		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,264,358	1,177,718					
	議会議員	12	2,300		合計	145	450,331	3,106	減債基金	207,803	207,516					
					ラスパイレシ指数				102.3	その他特定目的基金	47,464	41,793				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(2) 百穴管理特別会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(10) 埼玉中部環境保全組合		(20) (有)いちごの里よしみ						
		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 北本地区衛生組合								
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 公設浄化槽事業特別会計		(12) 比企広域市町村圏組合								
								(13) 比企広域市町村圏組合								
								(14) 比企広域市町村圏組合								
								(15) 比企広域市町村圏組合								
								(16) 比企広域市町村圏組合								
								(17) 埼玉県後期高齢者医療広域連合								
								(18) 埼玉県後期高齢者医療広域連合								
								(19) 埼玉縣市町村総合事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,624,932	37.2	2,624,932	58.1	普通税	2,624,932	100.0	-	
地方譲与税	128,196	1.8	128,196	2.8	法定普通税	2,624,932	100.0	-	
利子割交付金	3,445	0.0	3,445	0.1	市町村民税	1,137,614	43.3	-	
配当割交付金	13,867	0.2	13,867	0.3	個人均等割	36,051	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,007	0.2	14,007	0.3	所得割	914,564	34.8	-	
地方消費税交付金	337,212	4.8	337,212	7.5	法人均等割	54,790	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	30,228	0.4	30,228	0.7	法人税割	132,209	5.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,331,355	50.7	-	
自動車取得税交付金	38,636	0.5	38,636	0.9	うち純固定資産税	1,312,332	50.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,273	2.0	-	
地方特例交付金	7,467	0.1	7,467	0.2	市町村たばこ税	103,690	4.0	-	
地方交付税	1,439,749	20.4	1,306,939	28.9	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,306,939	18.5	1,306,939	28.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	132,809	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,637,739	65.8	4,504,929	99.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,153	0.1	4,153	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	9,797	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	106,055	1.5	11,991	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	10,916	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	554,206	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	433,320	6.1	-	-	合計	2,624,932	100.0	-	
財産収入	34,462	0.5	-	-					
寄附金	260	0.0	-	-					
繰入金	799	0.0	-	-					
繰越金	478,403	6.8	-	-					
諸収入	214,418	3.0	9	0.0					
地方債	562,782	8.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	354,482	5.0	-	-					
歳入合計	7,047,310	100.0	4,521,082	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.3	95.3	98.7	93.9
(%)	年・計	99.2	94.7	98.3	93.0
		99.3	95.6	99.0	94.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,021,005	実質収支	325,963
下水道	332,259	再差引収支	195,937
上水道	2,568	加入世帯数(世帯)	3,270
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,729
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	242,177	1人当り	110
その他	444,001	保険税(料)収入額	319
		国庫支出金	110
		保険給付費	319

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	122,092	1.9	17,159	122,092	
総務費	950,799	14.8	2,628	843,004	
民生費	1,960,853	30.5	42	1,185,995	
衛生費	432,713	6.7	27,188	395,878	
労働費	6,886	0.1	-	2,801	
農林水産業費	376,216	5.9	44,786	316,997	
商工費	114,074	1.8	2,236	93,754	
土木費	549,485	8.6	218,773	465,799	
消防費	588,983	9.2	215,044	379,240	
教育費	730,162	11.4	144,202	626,725	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	592,176	9.2	-	592,176	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,424,439	100.0	672,058	5,024,461	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,702,067	42.1	1,995,717	1,966,415	40.3
人件費	1,255,954	19.5	1,129,661	1,128,714	23.2
うち職員給	792,398	12.3	678,355	-	-
扶助費	853,937	13.3	273,880	245,572	5.0
公債費	592,176	9.2	592,176	592,129	12.1
元利償還金	592,176	9.2	592,176	592,129	12.1
内 うち元金	531,352	8.3	531,352	531,305	10.9
訳 うち利子	60,824	0.9	60,824	60,824	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,050,314	47.5	2,673,467	2,058,870	42.2
物件費	963,780	15.0	776,587	644,733	13.2
維持補修費	62,212	1.0	62,190	62,190	1.3
補助費等	912,488	14.2	825,637	695,704	14.3
うち一部事務組合負担金	494,084	7.7	494,041	494,041	10.1
繰出金	1,018,437	15.9	923,425	656,243	13.5
積立金	93,397	1.5	85,628	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	672,058	10.5	355,277	-	-
うち人件費	15,707	0.2	15,707	-	-
普通建設事業費	672,058	10.5	355,277	-	-
うち補助	62,384	1.0	21,229	-	-
うち単独	605,003	9.4	329,377	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,424,439	100.0	5,024,461	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

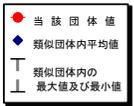
平成27年度 埼玉県吉見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,081	6,472	609	593	1	6,305	
2 百穴管理特別会計	27	13	14	14	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,013人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,884人 (H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	38.64 km ²	実質公債費比率	6.6 %
歳入総額	7,047,310千円	将来負担比率	43.9 %
歳出総額	6,424,439千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	606,617千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 IV-1
標準財政規模	4,725,145千円		
地方債現在高	6,305,128千円		



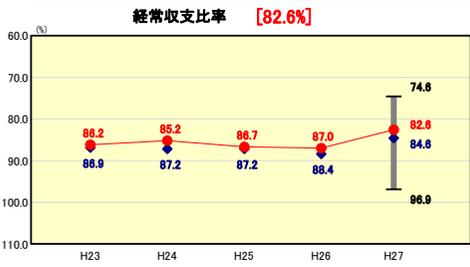
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



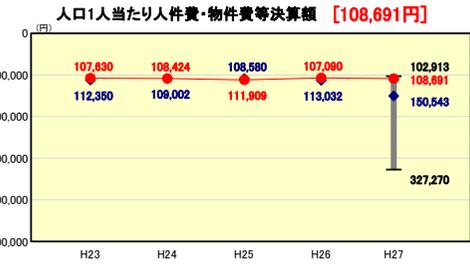
財政力指数の分析欄
 全国市町村平均及び類似団体内平均を上回っているが、埼玉県市町村平均を下回っている。新たな企業立地などにより基準財政収入額が増加したことが要因と思われる。引き続き、企業誘致の推進などにより、自主財源を確保するとともに、税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



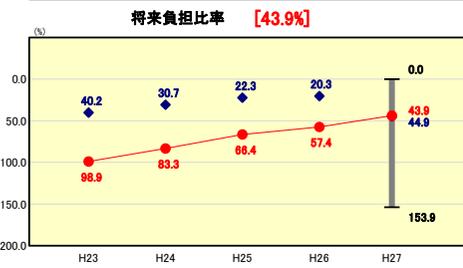
経常収支比率の分析欄
 全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。人件費の抑制及び公債費の減少に努めているが、扶助費は高齢化等により増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。事業を新設または拡充する場合は、後年度の財政負担を検証し、既存事業のスクラップ&ビルドを徹底するなど、健全な財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況



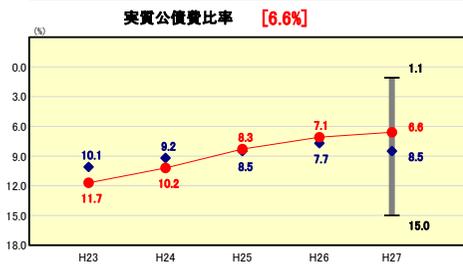
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国市町村平均及び類似団体内平均を下回っているが、埼玉県市町村平均を上回っている。引き続き、人件費、物件費等の適正化を図る。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 全国市町村平均及び埼玉県市町村平均を上回っているが、類似団体内平均を下回っている。将来負担比率の改善については、標準財政規模の増加が主な要因と思われる。引き続き、自主財源を確保するとともに、公債費の抑制及び基金への積立てを継続し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



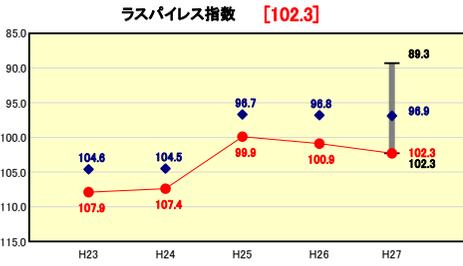
実質公債費比率の分析欄
 全国市町村平均及び類似団体内平均を下回っているが、埼玉県市町村平均を上回っている。引き続き、新規地方債の発行を抑制するなど、実質公債費比率が低下するよう努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 全国市町村平均及び埼玉県市町村平均を上回っているが、類似団体内平均を下回っている。横断的業務や新しい行政課題等に的確に対応できるよう組織の再編成を行うなど、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 全国市平均、全国町村平均及び類似団体内平均を上回っている。今後、時代の変化に適応した見直しを図り、給与、諸手当等の適正化に努める。また、町の給与改定については、国の人事院勧告を基本とし、県・近隣市町村の状況を踏まえ適正に取組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

埼玉県吉見町

経常収支比率の分析

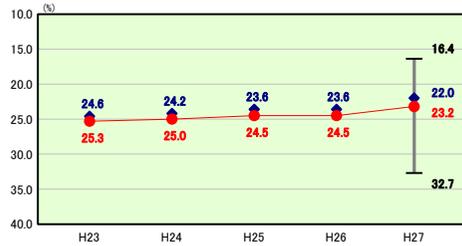
人口	20,013	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,884	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.64	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	7,047,310	千円	得率負担比率	43.9	%
歳出総額	6,424,439	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収支	606,617	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 IV-1	
標準財政規模	4,725,145	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

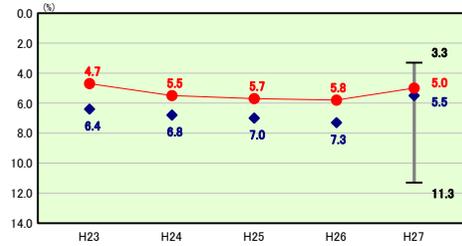
類似団体内順位 23/39 全国平均 23.3 埼玉県平均 24.1



人件費の分析欄
 類似団体内平均を上回っているが、全国市町村平均及び埼玉県市町村平均を下回っている。引き続き、定員管理、給与等の見直しを行い、人件費の適正化に努める。

扶助費

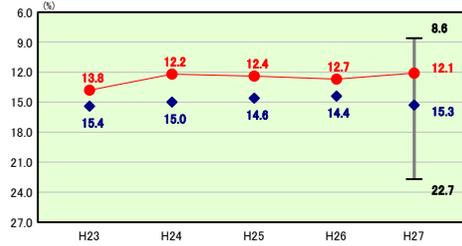
類似団体内順位 15/39 全国平均 11.8 埼玉県平均 13.0



扶助費の分析欄
 全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。高齢化の進行等により、歳出総額における扶助費の占める割合は、今後も増加傾向にあると思われるため、事業精査等により歳出抑制に努める。

公債費

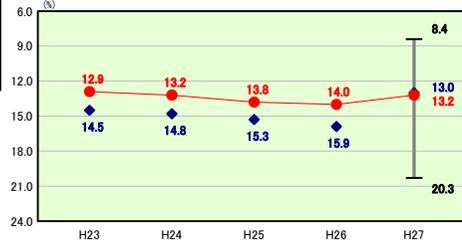
類似団体内順位 12/39 全国平均 17.4 埼玉県平均 13.8



公債費の分析欄
 全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。今後も、事業の適償性等を考慮しつつ、起債対象事業の選択に努め、安易に財源を地方債に求めた計画にならないよう留意し、新規地方債発行額の抑制に努める。

物件費

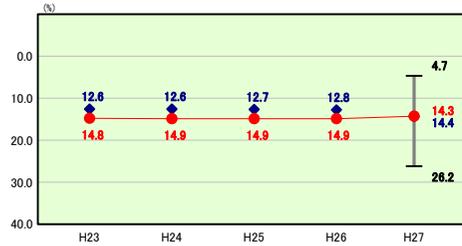
類似団体内順位 24/39 全国平均 14.3 埼玉県平均 17.9



物件費の分析欄
 全国市町村平均及び埼玉県市町村平均を下回っているが、類似団体内平均を上回っている。今後も、職員一人ひとりのコスト意識をより一層高め、経費の削減に努める。

補助費等

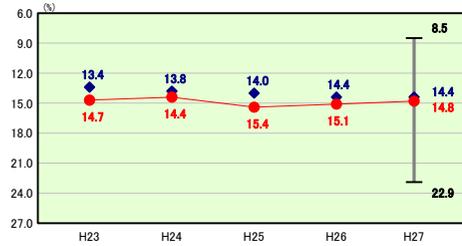
類似団体内順位 23/39 全国平均 10.0 埼玉県平均 9.6



補助費等の分析欄
 全国市町村平均及び埼玉県市町村平均を上回っているが、類似団体内平均を下回っている。各種団体等への補助金や一部事務組合等への負担金等については、社会経済状況の変化により実情にそぐわないものは廃止も含め検討する。また、直近の決算において繰越金が発生している場合は、事業内容を精査し、補助金の適正化を図り、歳出抑制に努める。

その他

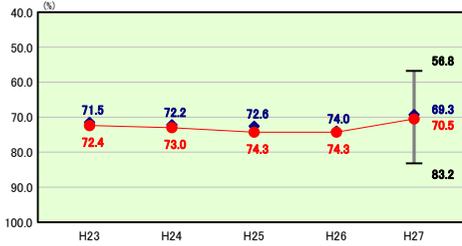
類似団体内順位 28/39 全国平均 13.2 埼玉県平均 12.5



その他の分析欄
 全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。今後も、特別会計への繰入金の増が見込まれるため、事業精査を行い歳出抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 22/39 全国平均 72.6 埼玉県平均 77.1



公債費以外の分析欄
 埼玉県市町村平均を下回っているが、全国市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。扶助費及び繰入金が増加傾向にあるため、より一層の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

埼玉県吉見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

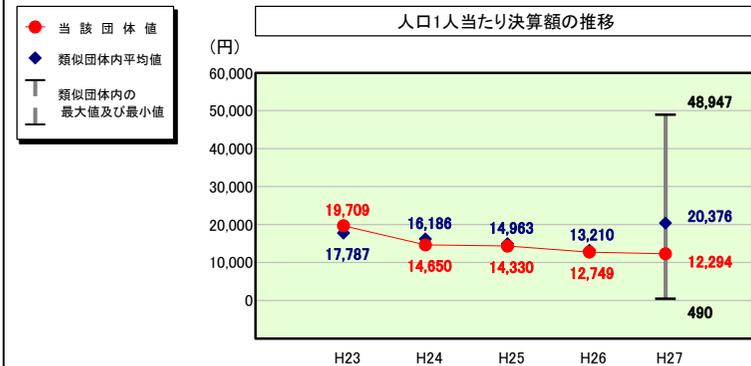
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,255,954	62,757	77,257	▲18.8
賃金(物件費)	101,497	5,072	7,577	▲33.1
一部事務組合負担金(補助費等)	262,558	13,119	12,059	8.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	890	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	116,758	5,834	4,205	38.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,707	785	1,846	▲57.5
▲退職金	▲122,411	▲6,117	▲8,513	▲28.1
合計	1,630,063	81,450	95,320	▲14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.25	8.93	▲1.68
ラスパイレス指数	102.3	96.9	5.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

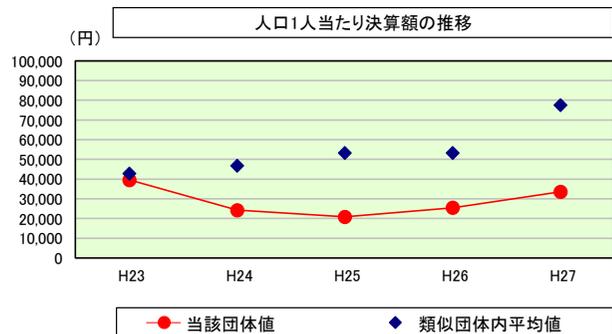


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	592,129	29,587	49,286	▲40.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	226,337	11,309	18,395	▲38.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,717	1,185	4,784	▲75.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	901	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	-	-	▲3,045	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲596,140	▲29,788	▲49,958	▲40.4
合計	246,043	12,294	20,376	▲39.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	833,198	39,554	42.1	42,839	▲13.3	55.4
うち単独分	596,026	28,295	15.3	22,027	▲17.1	32.4
H24	508,528	24,306	▲38.5	46,819	9.3	▲47.8
うち単独分	312,717	14,947	▲47.2	24,121	9.5	▲56.7
H25	431,849	20,856	▲14.2	53,270	13.8	▲28.0
うち単独分	345,190	16,671	11.5	24,316	0.8	10.7
H26	520,131	25,519	22.4	53,292	0.0	22.4
うち単独分	307,763	15,100	▲9.4	28,900	18.9	▲28.3
H27	672,058	33,581	31.6	77,577	45.6	▲14.0
うち単独分	605,003	30,231	100.2	40,870	41.4	58.8
過去5年間平均	593,153	28,763	8.7	54,759	11.1	▲2.4
うち単独分	433,340	21,049	14.1	28,047	10.7	3.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

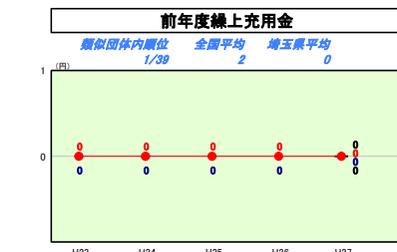
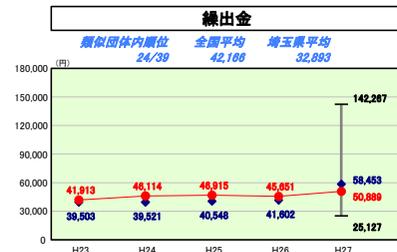
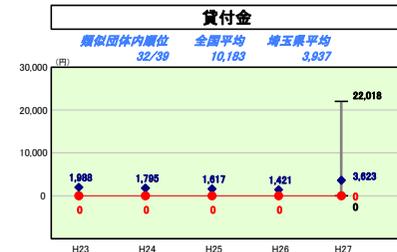
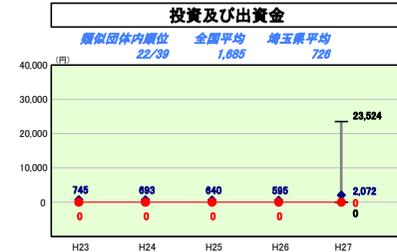
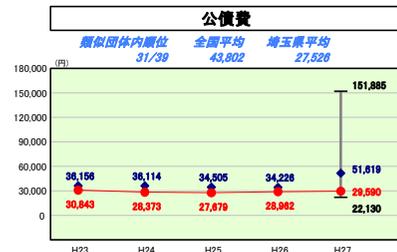
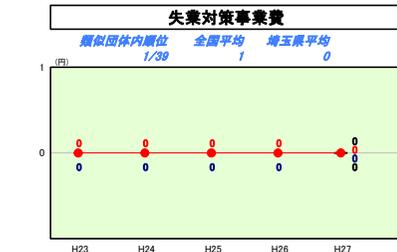
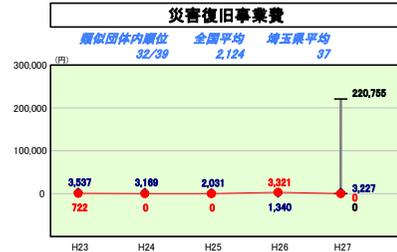
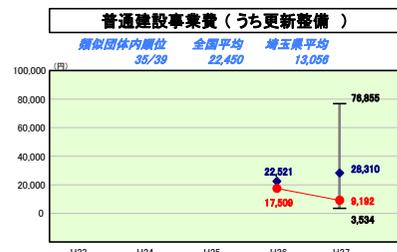
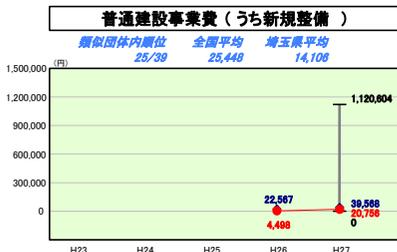
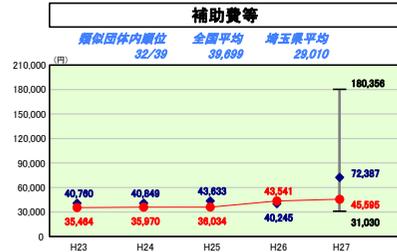
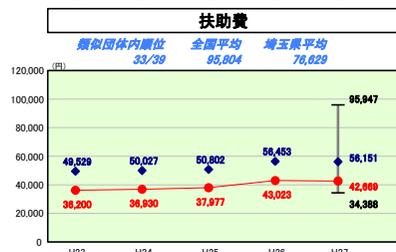
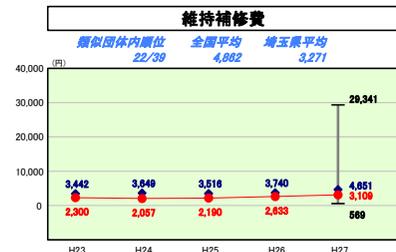
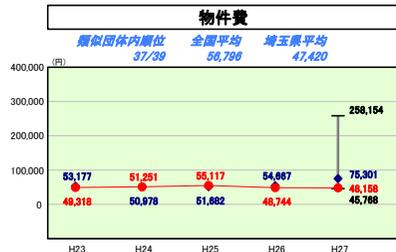
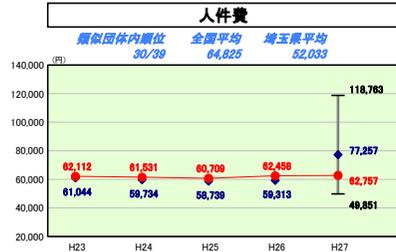
平成27年度

埼玉県吉見町

人口	20,013人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,884人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	38.64km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	7,047,310千円	将来負担比率	43.9%
歳出総額	6,424,439千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	606,617千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 IV-1
標準財政規模	4,725,145千円		
地方債現在高	6,305,128千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

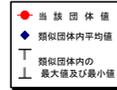
性質別歳出の住民一人当たりのコストについては、すべての指標が類似団体内平均値を下回っているが、人件費などは埼玉県市町村平均を上回っている。特に補助費等及び繰出金については、全国平均及び埼玉県市町村平均を大きく上回っている。補助金については、繰越金の額や社会経済状況の変化などを踏まえ、補助金の適正化を図り、繰出金については、特別会計への繰出金の増が見込まれるため、事業精査を行い、より一層の歳出削減に努める。
 今後、コスト意識を高め、事業のスクラップ＆ビルドを徹底するなど、健全な財政運営に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

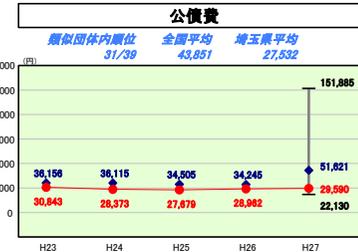
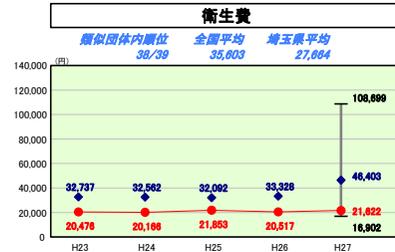
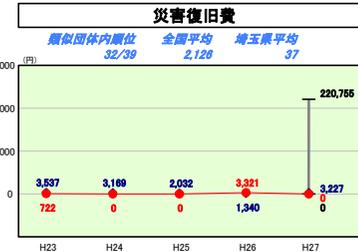
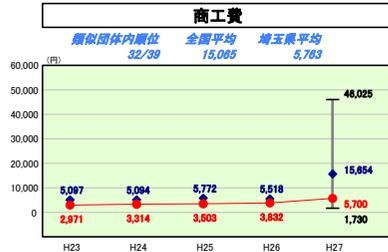
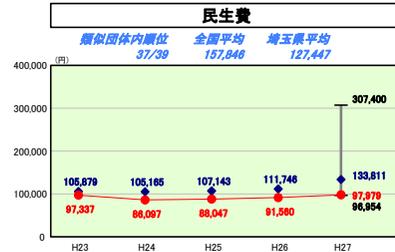
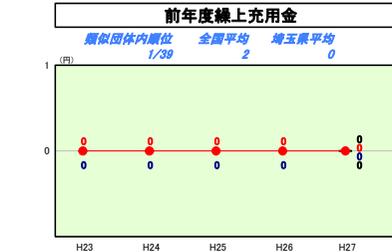
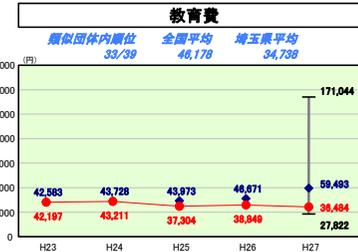
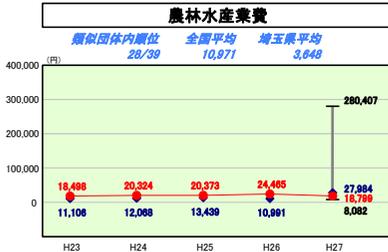
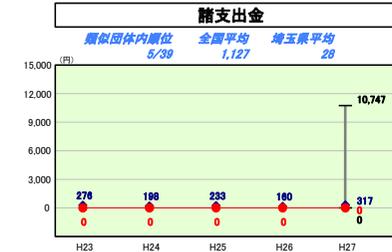
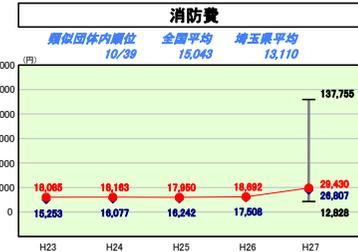
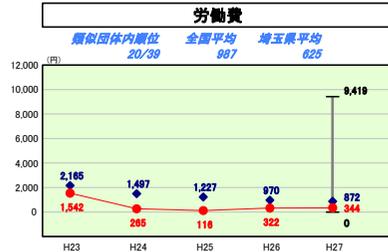
平成27年度

埼玉県吉見町

人口	20,013	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,884	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	38.64	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	7,047,310	千円	将来負担比率	43.9	%
歳出総額	6,424,439	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	606,617	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 IV-1	
標準財政規模	4,725,145	千円			
地方債現在高	6,305,128	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



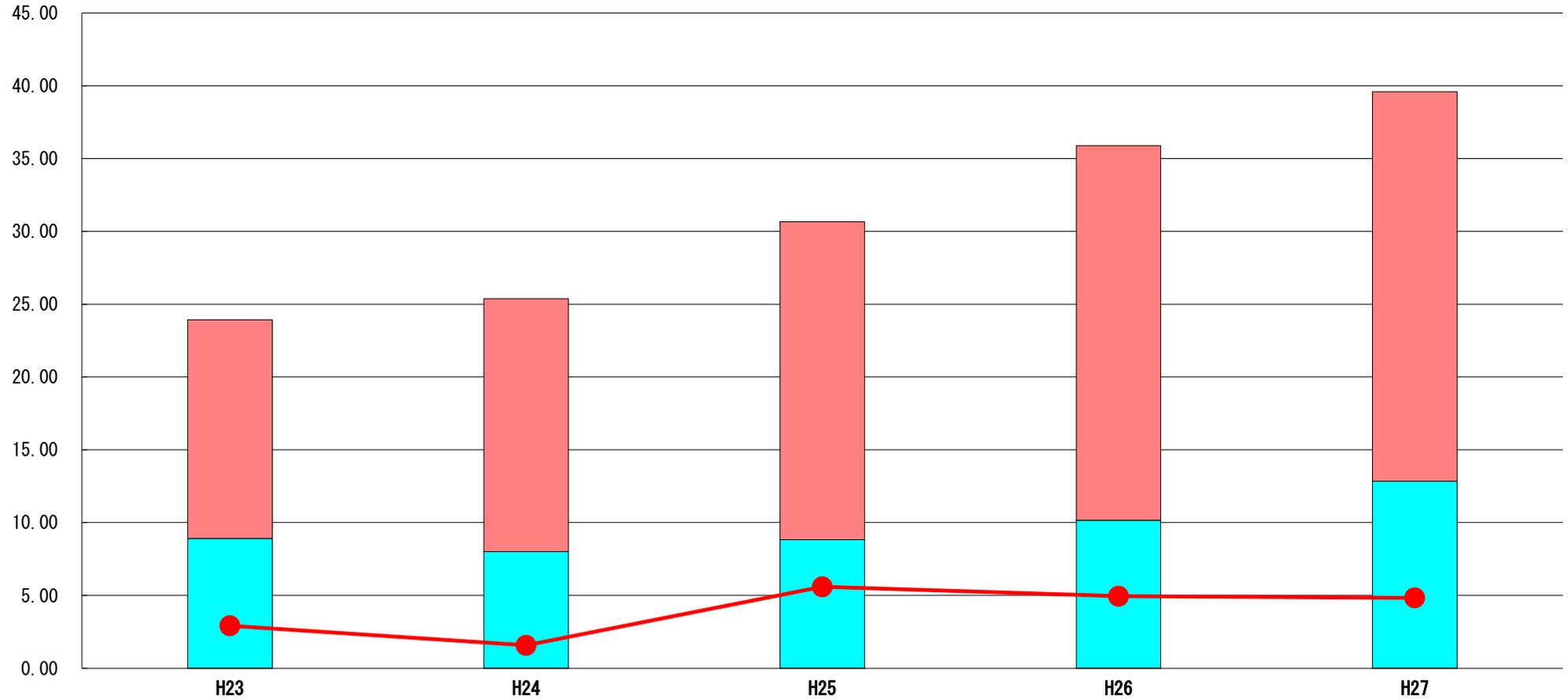
目的別歳出の分析概
 目的別歳出の住民一人当たりのコストについては、農林水産業費及び消防費が全国市町村平均及び最多名市町村平均を上回っている。農林水産業費については、農業集落排水事業特別会計繰上金が増加傾向であり、今後も増加が予想されることから、事業精査を行い歳出抑制に努める。消防費については、平成26年度から平成27年度の継続事業として実施した防災行政無線デジタル化事業の影響により大幅に増加した。事業を新設または拡充する場合は、後年度の財政負担を検証し、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		15.01	17.37	21.83	25.73	26.76
 実質収支額		8.92	8.00	8.83	10.16	12.84
 実質単年度収支		2.91	1.57	5.59	4.94	4.83

分析欄

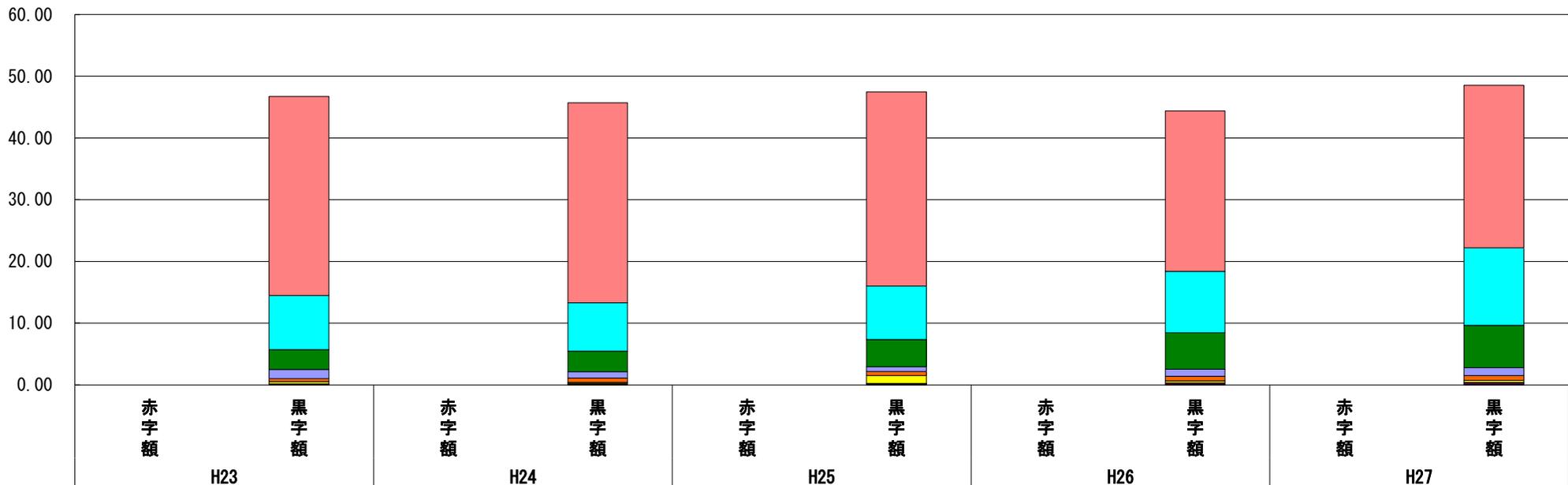
財政調整基金残高については、年々増加傾向（H26=1,177,718千円→H27=1,264,358千円 +86,640千円増）となっている。
 また、実質単年度収支の増加は、単年度収支（H26=56,727千円 H27=141,708千円 +84,981千円）の増が要因である。
 今後も、社会環境の変化等を踏まえ、既存事業の中止、廃止を含めた徹底的な事業見直しを行うことにより経費を削減して財源を捻出し、新規事業については先送りすることができない、真に必要な事業を厳選して取り組みつつ、基金への積立でも行い、財政基盤の安定に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
水道事業会計		32.26	32.42	31.49	25.99	26.34
一般会計		8.81	7.84	8.68	9.93	12.54
国民健康保険特別会計		3.18	3.31	4.39	5.91	6.89
介護保険特別会計		1.50	1.03	0.78	1.16	1.26
下水道事業特別会計		0.49	0.71	0.64	0.76	0.79
農業集落排水事業特別会計		0.35	0.18	1.30	0.33	0.32
百穴管理特別会計		0.10	0.15	0.14	0.22	0.29
公設浄化槽事業特別会計		-	-	0.01	0.03	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.06	0.06	0.05	0.04

分析欄

算定の始まった平成19年度から平成27年度現在まで、全ての会計で赤字額が生じていない。また、黒字額の標準財政規模比も上昇している。主な上昇の要因は、一般会計及び国民健康保険特別会計で実質収支額（黒字額）が大幅に増加したためである。
 （一般会計：H26＝454,739千円 H27＝592,738千円 ＋137,999千円
 国民健康保険特別会計：H26＝270,933千円 H27＝325,963千円 ＋55,030千円）
 今後も、一般会計及び各特別会計においても、赤字が生じないよう、健全な財政運営に努める。

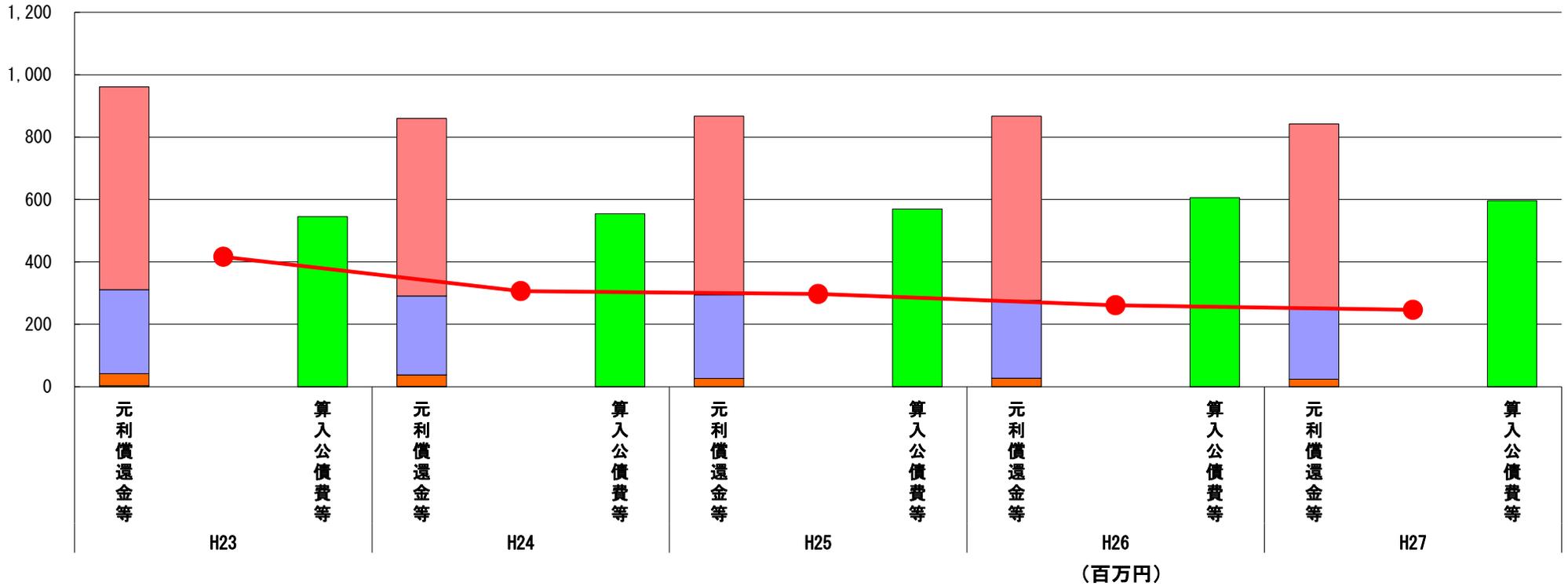
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

埼玉県吉見町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		650	569	573	590	592
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		269	253	268	250	226
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	37	26	27	24
	債務負担行為に基づく支出額		3	1	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		545	554	570	606	596
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		416	306	297	261	246

分析欄

実質公債費比率(単年度)は、平成22年度が一般会計におけるピークであったが、以後は年々低下している。今後も、算入公債費等の増などにより、徐々に低下する見込みとなっている。
 また、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」も若干減少しており、今後も、一般会計及び公営企業会計における新規地方債の発行を抑制し、実質公債費比率が低下するよう努める。

実質公債費比率 H26=7.1% → H27=6.6% △0.5%

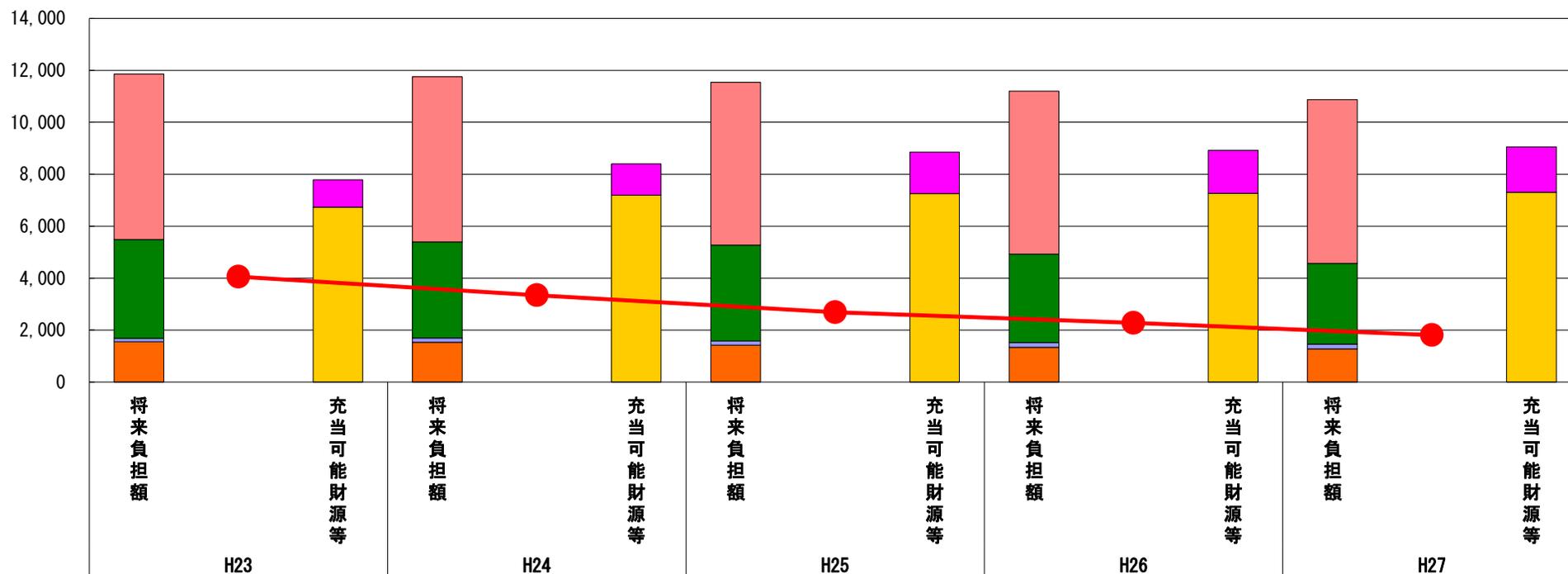
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

埼玉県吉見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,366	6,355	6,269	6,274	6,305
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,796	3,698	3,680	3,398	3,100
	組合等負担等見込額		137	160	165	191	191
	退職手当負担見込額		1,551	1,533	1,425	1,335	1,276
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,060	1,211	1,590	1,648	1,753
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,730	7,190	7,258	7,269	7,304
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,060	3,345	2,692	2,280	1,814

分析欄

算定の始まった平成19年度(157.0%)から平成27年度(43.9%)に至るまで、将来負担比率は年々低下している。
 主な要因は、「公営企業債等繰入見込額」及び「退職手当負担見込額」が減少し、「充当可能基金」及び「基準財政需要額算入見込額」が増加しているためで、類似団体内平均を下回った。
 しかし、「公営企業債等繰入見込額」は依然高水準で推移しており、現在、将来負担比率は、全国市町村平均及び埼玉県市町村平均を上回っている状態である。
 引き続き、公営企業会計も含めた公債費の抑制及び基金への積立てを継続し、財政の健全化に努める。

将来負担比率 H26=57.4% → H27=43.9% △13.5%

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

埼玉県吉見町

人口	20,013	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,884	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.64	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	7,047,310	千円	将来負担比率	43.9	%
歳出総額	6,424,439	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	606,617	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 IV-1	
標準財政規模	4,725,145	千円			
地方債現在高	6,305,128	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>埼玉県平均 56.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>埼玉県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体内平均を下回っている。比率の改善については、標準財政規模の増加が主な要因と思われる。引き続き、安易に地方債に頼ることなく、自主財源を確保するとともに、公債費の抑制及び基金への積立てを継続し、財政の健全化に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>98.9</td> <td>83.3</td> <td>66.4</td> <td>57.4</td> <td>43.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.7</td> <td>10.2</td> <td>8.3</td> <td>7.1</td> <td>6.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>40.2</td> <td>30.7</td> <td>22.3</td> <td>20.3</td> <td>44.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.5</td> <td>7.7</td> <td>8.5</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	98.9	83.3	66.4	57.4	43.9	実質公債費比率	11.7	10.2	8.3	7.1	6.6	類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	44.9	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	8.5
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	98.9	83.3	66.4	57.4	43.9																												
	実質公債費比率	11.7	10.2	8.3	7.1	6.6																												
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	44.9																												
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	8.5																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

埼玉県吉見町

人口	20,013	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,884	人(H26.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	38.64	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	7,047,310	千円	得業負担比率	43.0	%
歳出総額	6,424,438	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収支	606,877	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	4,725,145	千円			
地方債残高	0,305,128	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

埼玉県吉見町

人口	20,013	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	19,884	人(H26.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	38.64	km ²	実収公債費比率	6.6	%
歳入総額	7,047,310	千円	得支負担比率	43.0	%
歳出総額	6,424,439	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収収支	606,817	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	4,725,145	千円			
地方債残高	6,305,129	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄